

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(様式2)

経営計画書

名 称: 株式会社〇〇

<応募者の概要>

(フリガナ) 名称(商号または屋号)※1		カブシキガイシャ〇〇 株式会社〇〇												
法人番号(13桁)※2		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)		https://www.xxxx.co.jp												
主たる業種		【以下のいずれか一つを選択してください】 ① (<input type="radio"/>) 商業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く) ② (<input type="radio"/>) サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③ (<input type="radio"/>) 製造業その他 ④ (<input type="radio"/>) 特定非営利活動法人(主たる業種の選択不要)												
常時使用する従業員数※3		4人				*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 *従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。								
資本金額 (会社以外は記載不要)		300万0000円				設立年月日(西暦) ※4			1995年 4月 1日					
連絡担当者	(フリガナ) 氏名	ジヅクカ タカシ 持続化 崇				役職			専務取締役					
	住所	(〒123-4567) 〇〇県〇〇市〇〇町〇—〇—〇 □□ビル1階												
	電話番号	XXX-XXX-XXXX				携帯電話番号			XXX-XXXX-XXXX					
	FAX番号	XXX-XXX-XXXX				E-mailアドレス			xxxxx@xxx.ne.jp					

【様式2作成の留意事項】

- ※1 共同申請の場合には代表する応募者で記載してください。補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください。
- ※2 法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー(個人番号(12桁))は記載しないでください。
- ※3 公募要領P.24の2.(1)②の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談いただけます。
- ※4 「設立年月日」は、創業後に組織変更(例:個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化)された場合は、現在の組織体の設立年月日(例:個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日)を記載してください。
*個人事業者で設立した「日」が不明の場合は、空欄のまま構いません(年月までは必ず記載してください)。

<p><第2回受付締切分に応募の場合のみ> (第1回受付締切分に応募の方は、回答不要です。)</p> <p>①令和2年度補正予算事業(第1回受付締切分)の申請を行っている。</p> <p>②令和2年度補正予算事業(第1回受付締切分)の申請を行っているが、採択結果がまだ出ていない。 ※第2回受付締切分に応募はできますが、第1回受付締切分が採択された場合は、第2回受付締切分を取り下げしていただかなければ、第1回受付締切分の事業実施はできません。</p> <p>③令和2年度補正予算事業(第1回受付締切分)の採択・交付決定を受け、補助事業を実施している事業者である。</p>	<input type="checkbox"/> 該当する →②へ <input type="checkbox"/> 該当する※	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 該当しない →③へ <input type="checkbox"/> 該当しない
<p><売上が前年同月比※20%以上減少している事業者が対象> 「概算払いによる即時支給(審査後、交付決定額の50%を支払う)」を希望するか否か。</p> <p>注1:様式5(概算払請求書)を申請時に提出してください。</p> <p>注2:地方自治体が発行する売上減少証明書を添付(セーフティネット保証4号に関して地方自治体から売上減の認定を受けている場合は、同認定書(コピー可)で代用可。</p> <p>注3:共同申請の場合は、対象外となります。</p> <p>※2020年2月～2021年1月までの任意の1ヵ月と、前年同月を比較。なお、創業1年未満のため前年同月との比較ができない場合は、創業後申請する月の前月までの間の任意の連続する3ヵ月間の月平均売上高(A)と当該期間の最終月(B)または当該期間以降の任意の1ヵ月(C)の売上高との比較により対応いただけます。ただし、BまたはCについては、2020年2月以降である必要があります。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 希望する	<input type="checkbox"/> 希望しない
<p><全ての事業者が対象> 補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業(公募要領P.26参照)か否か。</p>	<input type="checkbox"/> 該当する (該当する場合は応募できません)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
<p><全ての事業者が対象> (①・②のいずれか一つを選択)</p> <p>①(○)「令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>」には応募していない。</p> <p>②()「令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>」に応募した。 <u>※「令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>」に採択された方は、辞退を事務局に申し出なければ、本補助金を受給することはできませんので、ご注意ください。</u></p>		

<計画の内容>は、合計最大5枚までとします。

<計画の内容（新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための取組）>

1. 新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための投資の類型（該当する類型を、一つ以上選択）

- A：サプライチェーンの毀損への対応
 B：非対面型ビジネスモデルへの転換
 C：テレワーク環境の整備

2. 事業概要（自社の概要や市場動向、経営方針等を記載ください）（注1）

1960年に個人事業主として創業。1995年に法人設立し、現在に至る。〇〇県〇〇市に店舗を構えて、料亭を営んでいる。〇〇県産の食材を使用した料理を提供するとともに、インターネットにて贈答品等の販売を行っている。店舗の座席数はカウンターで10席あるほか、2階にテーブル席が5つあり、宴会での使用にも対応している。従業員は、4人おり、全員職人である。その他、短期パート5名を活用しながら事業を行っている。

売上構成比は、料亭での売上：インターネット販売＝6：4となっている。料亭では、昼は近所の主婦を対象にしたランチが人気であり、夜は懐石料理が人気となっている。また、インターネット販売では〇〇県産の牛肉を使ったしぐれ煮が特に人気で、1年間を通して注文がある。

当社の強みは、①数々の賞を受賞するほどの腕を持つ職人がいること、②贈答品用の生産ラインを有しており、安定的に商品供給が可能であること、③〇〇県内の食材を仕入れるルートを確保していること、である。

【市場動向】

当社の店舗は〇〇県〇〇市の中心部にあり、固定客の利用の他に、外国人を含む観光客の利用も多い。固定客は、接待や会食での利用が多い。一方外国人を含む観光客は手軽に料亭の味を楽しめるランチでの利用が多い。

当店を利用される顧客は、当店の「落ち着いた雰囲気ですごい食事をしたい」、「本格的な和食を食べたい」といったニーズをお持ちの方が多いと感じており、実際に顧客から言われたこともある。

また、自宅で料亭の味を楽しみたいと考える方もおられるため、数年前から外部のECサイトを通じたインターネット販売を始め、好評を得ている。

【経営方針】

今年に入って蔓延している新型コロナウイルス感染症の影響で、店舗売上が激減しており、このままでは事業継続が困難になる可能性がある。一方で、自宅で料亭の味を楽しみたいと考える方もおられるため、今回自宅で楽しめる新商品を開発し、自社サイトを通じたインターネットでの販売を行うことで、新たな売上獲得を図る。

3. 新型コロナウイルス感染症による影響（売上減少等の状況について記載ください）（注2）

2020年2月以降の売上は、以下のとおりである。

（単位：千円）

	2020年2月	2020年3月	2020年4月
売上高	5,000	3,000	2,000

前年度は、毎月平均すると10,000千円程度の売上があったことから、大幅な売上減少となっている。このままの状況が続くと、店舗売上はほとんど見込めなくなることが予想され

る。

売上減少に伴い資金繰りも悪化しつつあったが、〇〇銀行から無利子・無担保融資を受けることができ、一息ついている。

ただ、食材については仕入ルートを確認していることから、今のところその点について懸念は少ない。

上記のような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、事業継続を図るための新たな手を打つ必要に迫られている。

4. 今回の申請計画で取り組む内容（注3）

【事業名：30文字以内で記載】

〇〇県産牛肉を活用した新商品開発とネットを通じた新規顧客獲得

【計画内容】（上記1～3を踏まえて、販路開拓等の取組（A、BまたはCに関する取組を含む）を記載ください）

（販路開拓等の取組）

今回は、①当社の強みを生かした新商品開発を行い、②自社サイトを通じたインターネット販売を行う。

①については、当社と懇意にしている〇〇県産の牛肉を活用し、しぐれ煮に代わる商品を開発する。具体的には、当社特性のたれを使った「ローストビーフ」を開発する。そのために、試作品の開発、真空パック包装機の導入、商品にあったパッケージデザインの開発を行う。

②については、これまで外部のECサイトを活用してきたが、今回は自社のECサイトを構築し、ネット販売を行う。

具体的には、外部業者に自社ECサイトの構築を依頼するとともに、新商品開発と自社のECサイトの構築の周知を図るための広告宣伝を行う。加えて、当社にある顧客リストを活用してDMを出すとともに、「紹介カード」を同封して新たな顧客獲得に結び付ける。

（A～Cに関する取組）

今回は、自社のECサイトの構築を行うことから、「B：非対面型ビジネスモデルへの転換」に該当する。これまでは外部のECサイトを活用してきたが、本補助事業では自社ブランドの強化を図るために自社ECサイトの構築を行うことにした。なお、外部のECサイトは今後も併用する予定である。

5. 新型コロナウイルス感染症を乗り越えるための取組の中で、本補助金が経営上にもたらす効果

新商品開発と自社ECサイトの構築により、自社の強みを生かすことができるとともに、売上向上を図る仕組みを整備できることが、効果といえる。

これまでは「しぐれ煮」であったため、どちらかというと年配の方の購入が多かったが、今回開発する「ローストビーフ」はファミリー層の購入を見込んでおり、新規顧客開拓を図ることができる。

本補助事業を行った結果の売上増加見込みは、200万円（@2,000×1,000個）である。

※経営計画等の作成にあたっては商工会・商工会議所と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

記載例ですので、多数の経費区分を記載しています。実際に申請される際は、計上したい経費区分のみ記載してください。
 (経費明細表も審査の対象ですので、補助対象外経費の計上や補助金計算額の誤りがないようご注意ください。)

<支出経費の明細等> (注4)

計画の内容「1. 新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための投資の類型」の選択によって補助金交付申請額の補助率が異なります。以下該当する表に記載ください。

(単位：円)

A 類型のみの申請の場合				
経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜・税込)	補助対象経費のうち新型コロナウイルス関連投資額※
(1) 補助対象経費合計			①	②
(2) 補助金交付申請額 (1) × 補助率 2/3 以内 (円未満切捨て)				
(3) 新型コロナウイルス関連投資の割合 (%) (2/①) × 100% ≥ 1/6 (16.7%)				*小数点第2位を四捨五入

B・C類型単体、A類型とB・Cを組み合わせる場合				
経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜・税込)	補助対象経費のうち新型コロナウイルス関連投資額※
① 機械装置等費	真空パック包装機 ・新商品開発のため	@330,000×1個 (概算)	330,000	330,000
② 広報費	EC サイト構築 ・既存ホームページ改良費	@300,000×1回 (概算)	300,000	300,000
② 広報費	看板の作成・設置	@110,000×1回 (概算)	110,000	
⑤ 開発費	ローストビーフ商品開発 ・新商品開発のため 試作品の原材料費	16,500 (概算) 牛肉 5kg	16,500	
(1) 補助対象経費合計			①756,500	②630,000
(2) 補助金交付申請額 (1) × 補助率 3/4 以内 (円未満切捨て)			567,375	
(3) 新型コロナウイルス関連投資の割合 (%) (2/①) × 100% ≥ 1/6 (16.7%)				*小数点第2位を四捨五入 83.3%

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑬外注費」までの各費目を記入してください。

※補助対象経費の消費税(税抜・税込)区分については、公募要領P.47を参照のこと。

※補助対象経費の1/6以上が、「サプライチェーンの毀損への対応」、「非対面型ビジネスモデルへの転換」、「テレワーク環境の整備」に関する投資であることが必要です。

※(2)の上限は100万円。

＜補助対象経費の調達一覧＞（注4）

＜「2. 補助金」相当額の手当方法＞（※3）（注4）

区分	金額（円）	資金調達先
1. 自己資金	189,125	
2. 持続化補助金（※1）	567,375	
3. 金融機関からの借入金		
4. その他		
5. 合計額（※2）	756,500	

区分	金額（円）	資金調達先
2-1. 自己資金	283,688	
2-2. 金融機関からの借入金	0	
2-3. その他 （概算払いによる即時支給分含む）	283,687	概算払い

※1 補助金額は、支出経費の明細等（2）補助金交付申請額と一致させること。

※2 合計額は、支出経費の明細等（1）補助対象経費合計と一致させること。

※3 原則、補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。

○複数事業者による共同申請の場合の記載について

（注1）共同申請の場合、共同で取組む経緯や取り組んでいる内容等で記載してください。

（注2）共同申請の場合、共同事業での影響の状況を記載してください。

（注3）共同申請の場合、共同経営計画の内容を記載してください。

（注4）共同申請の場合、記載は不要ですが、必ず様式2-2を提出してください。